

他の広域的地域運営組織との連携による危機管理体制づくり(あいみ富有の里地域振興協議会)

1. 取り組みの背景と目的

生活路線バス「御内谷線」は、南部町賀野地区と米子市中心市街地を結ぶバスとして60年近く沿線住民に利用されてきましたが近年の少子化や人口減少の進行など時代の変化を受け、乗車数が減少し、同路線の廃止の危機を迎えました。

そこで、あいみ富有の里地域振興協議会は、沿線のあいみ手間山地域振興協議会と連携して、日ノ丸バス「御内谷線」存続委員会を設立。米子市内の高校に通学する生徒の交通手段確保を主眼として、住民主導の当該路線存続に向けた様々な取り組みを展開しました。

取り組み内容は、①通学しやすいバスダイヤの改正、②高校生に対する運賃助成、③バスへの自転車搭載の3つの社会実験を行うこととし、活動展開しました。バスフォーラムinあいみは、存続運動推進への機運醸成に寄与しました。

2. 取り組みの流れ

乗車数減少に伴う

生活路線バス「御内谷線」廃止の危機

平成21年度
(1年目)

起

高校生世帯へのアンケート結果を基に様々な調査・検討を開始

バス乗降調査・高校生実態調査などを通じて今後実施する社会実験の内容を検討

平成22年度
(2年目)

承

高校生実態調査結果等を踏まえて社会実験を開始

転

バスフォーラム
inあいみ

①ダイヤ改正、②運賃助成（3割助成）、
③バスへの自転車搭載

③バス構造変更協議難航（運輸支局）

バス存続運動の地域住民への周知
「賀野地区」及び「手間地区」の連携した住民
運動として一層の展開

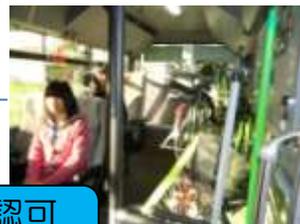
平成23年度
(3年目)

①ダイヤ改正、②運賃助成（3割助成）、
③バスへの自転車搭載

③バス構造変更認可
(運輸支局)

結

自転車のバス搭載の陸運認可などによる成功体験
社会実験の域を超えた本格的な生活交通手段の確保に向けた議論へ



3. 取り組みのポイントと展開を可能にしたネットワーク

危機管理体制づくりの展開を可能にしたネットワーク

○組織・地域間連携

「存続委員会」

- ・賀野地区と隣接した手間地区の協議会役員を構成メンバーとし、存続運動を推進

○危機管理体制づくり手法

「通学手段の確保からスタート」

- ・米子市内の高校への通学手段確保という切実な問題から活動展開

○人材

「住民」…「賀野」「手間」両地区から、4世代同居世帯、子育て経験者や女性を含んだ多様な人材が参画

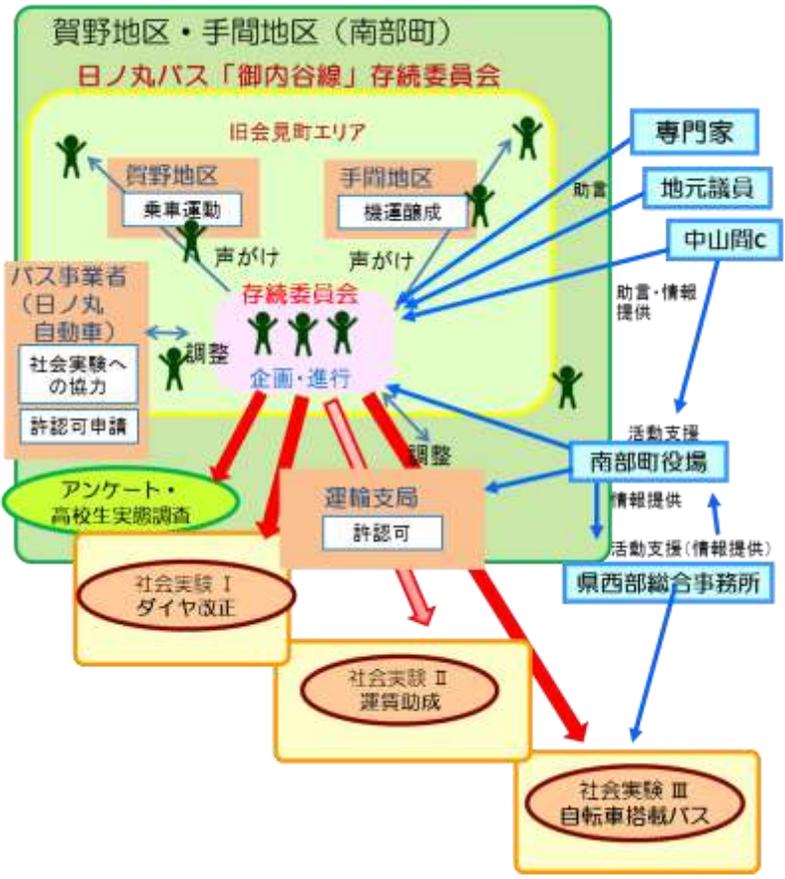
「地元議員」…地域に暮らす住民目線の助言など活動支援

「行政担当者」…町・県西部総合事務所担当者なども側面支援

○運動への理解

「バス事業者」…存続委員会には、本来存続活動の相手先であるバス事業者も出席し、社会実験への円滑な実施に向けて協力

「運輸支局」…自転車搭載に関しては慎重な姿勢を示しつつも安全運行に耐えうる構造を確認した上で認可



4. 活動の「壁」と乗り越え方

■継続の壁

～なぜ活動を続けられているか～

次世代を担う高校生の通学手段確保という切実で分かりやすい問題に対応

■活動拡大

～なぜ活動の幅を広げられているか～

路線の終点地区に所在する賀野地区単独の運動でなく、隣接地域の「手間山」と連携した広域の活動展開であったため

■制度の壁・運動への理解

～なぜバスへの自転車搭載が認可されたか～

- ①安全な公共交通の提供という観点で運輸支局の判断は慎重でした。高校生への通学手段の確保のための様々な取り組みの積み重ねが構造変更許可へとつながりました。
- ②公共交通機関とはいえ、私企業であるバス会社の社会実験への協力も見逃せません。

5. 他地域で応用できるポイント

①地域課題の共有・的確なニーズ把握

○活動のスタートを高校生実態調査や乗降調査などの的確なニーズ把握から行っています。

②広域性・柔軟性のある組織編成

○広域的地域運営組織でも地域課題に応じて、より広域な連合体を編成して取り組むことも有効な手法。個々の組織の自立性を担保しつつ、特定課題に投下するエネルギーを傾注することができる手段です。

③「守り」から「攻め」へ ～ピンチをチャンスに～

○主眼であった高校生の通学手段の確保から、地域全体の生活交通の確保への活動展開が可能。バス路線廃止という危機は発想転換すれば、より快適な生活環境・地域環境を創造することができるチャンスです。